

株 主 各 位

東京都新宿区西五軒町13番1号
ソフトバンク・テクノロジー株式会社
代表取締役社長 石川 憲 和

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月19日（火曜日）午後3時までに到着するようご返送賜りたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月20日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号
ホテル メトロポリタン エドモント 2階 薫風の間
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第24期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第24期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件
 - 第3号議案 監査役4名選任の件
 - 第4号議案 取締役に対するストックオプションのための報酬等の決定の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表  
および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第16条の  
規定に基づき、インターネット上のウェブサイト（※）に掲載しております  
ので、本招集ご通知および提供書面には記載しておりません。本招集ご通知の  
提供書面に記載されている連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計  
監査報告を作成するに際して、また監査役会が監査報告を作成するに際して監  
査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が  
生じた場合は、インターネット上のウェブサイト（※）に掲載させていただきます。

（※）ウェブサイトアドレス

- ・ <http://www.softbanktech.co.jp/>
- ・ <http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/4/7/4726/soukai.html>

省エネ・節電への取り組みの一環として、総会当日の  
照明・空調に影響があることが予想されますので、  
あらかじめご了承賜りますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過および成果

[全般的概況]

当連結会計年度の業績は、売上高32,185,738千円（前期比+8.7%）、営業利益1,593,692千円（前期比+23.6%）、経常利益1,615,783千円（前期比+42.6%）、当期純利益753,835千円（前期比+58.4%）となり、創業以来最高の売上高、営業利益、経常利益を計上しました。

当社は「System Integrator から Service Integrator へ」を標榜し、事業のサービス化を進めてきました。お客様のシステム、ネットワーク構築などのワンタイムビジネスから、お客様に継続してサービスを提供していくストックビジネスへと事業構造を転換させることで収益基盤を整備してきました。収益基盤を確保しながらも、自らの事業への投資を継続し、中長期的な成長を期待できる新規事業も立ち上がりを見せております。

また、ソフトバンクグループとのシナジー追求や、事業のアジア展開を推進し、持続可能な成長基盤をより強固なものとしてまいります。

[事業別概況]

企業集団の事業区分別の売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分 \ 期 別    | 第23期<br>(平成23年3月期) | 売上高<br>構成比率 | 第24期<br>(平成24年3月期) | 売上高<br>構成比率 |
|--------------|--------------------|-------------|--------------------|-------------|
| イービジネスサービス事業 | 18,269,982         | 61.7%       | 17,950,020         | 55.8%       |
| ソリューション事業    | 11,344,717         | 38.3%       | 14,235,717         | 44.2%       |
| 合 計          | 29,614,699         | 100.0%      | 32,185,738         | 100.0%      |

#### 【イービジネスサービス事業】

当連結会計年度の売上高は17,950,020千円（前期比△1.8%）、営業利益は957,888千円（前期比+16.6%）となりました。

当事業の中核をなす「EC-BPO Service」において、国内におけるウイルス対策ソフト販売が堅調に推移しているほか、東アジア向けのビジネスも積極的に進めており、順調に売上を伸ばしております。また、「Web-Marketing Service」ではウェブサイトのアクセス解析サービスのお客様数が続伸したほか、注力しているコンサルティングサービスの受注も伸び、利益貢献を果たしております。

#### 【ソリューション事業】

当連結会計年度の売上高は14,235,717千円（前期比+25.5%）、営業利益は635,804千円（前期比+36.1%）となりました。

ソフトバンクグループ向けの受注が好調に推移しました。特に通信事業関連やインターネット事業関連での受注が増加し、増収増益に寄与しました。また、スマートフォン・スマートデバイスの法人利用拡大を背景にした企業内ワイヤレスネットワーク構築案件なども好調に推移しました。

## (2) 対処すべき課題

ITの急速な進展と市場・お客様の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中であって成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社グループは、次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

### 【ソフトバンクグループとのシナジー強化】

インターネットビジネス業界の最先端を行くソフトバンクグループの中であって、そのテクノロジー分野を担当する当社グループは、ソフトバンクグループ各社が取り組む新規事業に参画することによって先進的なビジネスモデルの獲得、高度な技術の取得と蓄積ができるとともに、安定したお客様を確保することができます。ソフトバンクグループ各社の幅広い情報システムに関する要望に応えるとともに、ソフトバンクグループ各社との事業協力を積極的に進めることによって、収益的な安定性と成長性を確実にしてまいります。

当社グループはソフトバンクグループ各社と親密な取引関係にあり、ヤフー株式会社、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等は当社の上位のお客様であり、そのウエイトを増しています。ソフトバンクグループ各社とはクラウド化支援サービスおよびモバイル関連事業において、当社が技術面で協力しそれに伴い取引が拡大しています。近々、営業部門をソフトバンクグループ各社に隣接するオフィスに移し、さらに一層ソフトバンクグループ各社とのシナジーを強化し、共存共栄していく所存です。

### 【サービス化への対応】

情報ネットワークのブロードバンド化により、増大するデータの伝送が可能になったこと、および、ITの成熟化により、システムの利用内容の広範なパッケージ化が可能になりました。このような背景から、自らがシステムを構築し、運用する形態から、ブロードバンドを通じ利用したいときに必要なだけソフトウェアパッケージを利用するクラウドサービスへの需要が増加しております。

この需要を背景に、当社グループは従来からの施策であった「事業のサービス化」をさらに進めてまいります。システムインテグレーション、ネットワークインテグレーションなどのワнтаイムビジネスから、事業のサービス化、つまりストックビジネス構造への転換を図ることによって、お客様に提供するサービスの品質と利益率の向上を目指してまいります。

また、独自にこれらのサービスの提供を企画されているお客様には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

### 【モバイル事業の推進】

インターネットにアクセスするための手段は世界的な流れとしてパソコンからモバイル端末にシフトしていくとみられます。ソフトバンクグループ各社は、このシフトに伴って拡大するモバイルインターネットの分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行っています。そのような中、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

とくにスマートフォン・スマートデバイスの普及を背景に、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社と連携し、スマートデバイスとクラウドサービス、セキュリティを組み合わせた法人向けサービスを展開してまいります。具体的にはスマートデバイス端末の端末認証・制御ソリューションを開発・構築・運用し、法人向けに事業を自ら展開していくことを目指してまいります。

### 【東アジア展開の推進】

インターネットビジネスは、日本のみならず経済発展著しい東アジアにおいて、今後急速にマーケットが拡大していくことが予想されます。当社は昨年より「EC-BPO Service」の東アジア展開（韓国、台湾、香港、中国）を進めてまいりました。特に台湾でのサービスが順調に拡大しており、台湾支店を設立いたしました。今後は東アジアでの事業基盤の拡大など更なる成長戦略を推し進めてまいります。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は312,365千円であり、その主な内訳は、イービジネスサービス事業におけるEC販売システム開発や、ソリューション事業におけるシステムのクラウドサービス化開発への投資などです。

### (4) 財産および損益の状況

| 区 分 \ 期 別                | 第 21 期<br>(平成21年3月期) | 第 22 期<br>(平成22年3月期) | 第 23 期<br>(平成23年3月期) | 第 24 期<br>(平成24年3月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(千円)                | 29,371,830           | 28,174,456           | 29,614,699           | 32,185,738           |
| 経 常 利 益(千円)              | 1,068,268            | 929,695              | 1,133,023            | 1,615,783            |
| 当 期 純 利 益(千円)            | 211,030              | 376,451              | 475,845              | 753,835              |
| 総 資 産(千円)                | 12,254,263           | 12,729,052           | 13,337,728           | 14,783,618           |
| 純 資 産(千円)                | 6,970,387            | 7,165,858            | 7,398,735            | 8,082,562            |
| 1株当たり純資産額(円)             | 713.57               | 740.40               | 764.46               | 835.12               |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 21.15                | 38.89                | 49.17                | 77.89                |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益(円) | —                    | —                    | —                    | —                    |

### (5) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社は、ソフトバンク株式会社であり、同社は当社の株式5,367千株（持株比率55.45%）を保有しております。当社は親会社に対して短期資金貸付等の取引を行っております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金       | 出資比率    | 主要な事業内容                                          |
|-----------------|-----------|---------|--------------------------------------------------|
| M-SOLUTIONS株式会社 | 100,000千円 | 100.00% | システムの設計・開発および運用サービス、モバイルアプリケーション・モバイル動画配信サービスの提供 |

(6) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは「イービジネスサービス事業」および「ソリューション事業」を営んでおり、それぞれの事業の内容は次のとおりであります。

| 区 分          | 内 容                                                                                                                                                                    |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イービジネスサービス事業 | ①ウェブアクセス解析を基点に、データ分析やウェブコンテンツ管理、それらのコンサルティングなど、総合化されたデジタルマーケティングサービスの提供<br>②ECプラットフォームサービス、およびEC運営をトータルで支援するビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供                                    |
| ソリューション事業    | ①スマートフォン、スマートパッド、PC、様々なデバイスからの安全なクラウドサービス利用を実現するミドルウェアの提供<br>②従来からのネットワークインテグレーション、システムインテグレーション、運用保守サービスを基盤に、お客様の安心で快適なクラウド利用を実現させるクラウドサービスインテグレーション、インフラインテグレーションの提供 |

(7) 主要な事業所（平成24年3月31日現在）

|                 |       |                                |
|-----------------|-------|--------------------------------|
| 当 社             | 本 社   | 東京都新宿区                         |
|                 | 営 業 所 | 飯田橋オフィス、大阪支社、名古屋オフィス、福岡支社、台湾支店 |
| M-SOLUTIONS株式会社 | 本 社   | 東京都新宿区                         |

(注) 当社は平成23年10月に台湾支店を開設いたしました。

(8) 従業員の状況（平成24年3月31日現在）

| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 426名    | 25名増        | 34.5歳   | 6.7年        |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・アルバイト社員）は含まれておりません。  
2. 受入出向者は上記従業員数に含めて記載しております。なお、他社への出向人員はこれに含めておりません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 42,560,800株
- ② 発行済株式の総数 10,640,200株（自己株式961,852株を含む）
- ③ 株主数 4,866名（前事業年度末比161名増）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                                               | 持株数        | 持株比率   |
|-------------------------------------------------------------------|------------|--------|
| ソフトバンク株式会社                                                        | 5,367,500株 | 55.45% |
| ビービーエイチ フィデリティ ロープライス<br>ド ストック フアンド（プリンシパル オール<br>セクター サポートフォリオ） | 692,500株   | 7.15%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（信託口）                                     | 134,300株   | 1.38%  |
| 石川 憲和                                                             | 120,000株   | 1.23%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>（信託口）                                       | 75,400株    | 0.77%  |
| 山田 勝男                                                             | 60,000株    | 0.61%  |
| 真鳥 俊幸                                                             | 39,000株    | 0.40%  |
| 野村證券株式会社                                                          | 38,600株    | 0.39%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（信託口1）                                    | 36,100株    | 0.37%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（信託口6）                                    | 34,800株    | 0.35%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式961,852株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                            |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 石 川 憲 和 | 代表執行役員                                                   |
| 取 締 役     | 志 水 直 樹 | 常務執行役員 管理部門担当 兼 内部統制担当                                   |
| 取 締 役     | 桐 榮 誠 一 | 常務執行役員 プラットフォーム事業担当 兼 エンタープライズソリューション事業担当                |
| 取 締 役     | 中 澤 信 一 | 執行役員 情報システム担当 兼 CISO 兼 PM&HR担当<br>M-SOLUTIONS株式会社代表取締役社長 |
| 取 締 役     | 青 木 克 志 | 執行役員 eBizエンタープライズサービス事業担当                                |
| 取 締 役     | 佐 藤 光 浩 | 執行役員 オンラインビジネス事業統括 兼 Webビジネスサービス事業担当                     |
| 取 締 役     | 丸 山 耕 市 | 執行役員 プラットフォーム営業統括担当                                      |
| 常 勤 監 査 役 | 岩 瀬 岑 生 |                                                          |
| 監 査 役     | 佐 野 光 生 | ソフトバンク株式会社常勤監査役                                          |
| 監 査 役     | 後 藤 芳 光 | ソフトバンク株式会社財務部長                                           |
| 監 査 役     | 三 木 雄 信 | ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社代表取締役社長                           |

- (注) 1. 取締役桐榮誠一氏は、平成23年12月1日付で執行役員情報セキュリティ担当兼チーフPMオフィサーから上記の担当に変更となりました。
2. 取締役中澤信一氏は、平成23年12月1日付で執行役員PM&HR担当から上記の担当に変更となりました。また、同日付でM-SOLUTIONS株式会社代表取締役社長に就任いたしました。
3. 取締役丸山耕市氏は、平成23年12月1日付で執行役員プラットフォーム事業統括から上記の担当に変更となりました。
4. 監査役4氏は、すべて社外監査役であります。
5. 当社は、監査役岩瀬岑生氏を、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。
6. 監査役のうち佐野光生氏、後藤芳光氏および三木雄信氏の重要な兼職の状況は、上記のほか、後記「③ 社外役員に関する事項」に記載しております。
7. 監査役佐野光生氏は、公認会計士の資格を有しており、他の監査役もそれぞれその職務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 人 数 | 報 酬 等 の 額 |
|-------|-----|-----------|
| 取 締 役 | 7名  | 72,032千円  |
| 監 査 役 | 4名  | 8,760千円   |
| 合 計   | 11名 | 80,792千円  |

- (注) 1. 取締役に対する報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。
2. 監査役に対する報酬等の額は、すべて社外役員に対するものであります。
3. 上記のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から役員として受けた当事業年度の報酬等の総額は47,500千円であります。
4. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会において年額400,000千円以内（ただし、従業員分給与は含まない。）とする旨決議いただいております。
5. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会において年額40,000千円以内とする旨決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況

| 地位および氏名       | 他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係                                                                             |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役<br>後藤 芳 光 | ソフトバンク株式会社財務部長<br>なお、ソフトバンク株式会社は当社の親会社であります。また、当社は同社との間に短期資金貸付等の取引関係があります。                               |
| 監査役<br>三木 雄 信 | ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社代表取締役社長<br>トライオン株式会社代表取締役社長 Movability株式会社代表取締役社長<br>なお、これらの会社と当社との間に特別な関係はありません。 |

ロ. 他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況

| 地位および氏名       | 他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役<br>佐野 光 生 | ヤフー株式会社監査役 BBモバイル株式会社監査役 モバイルテック株式会社監査役 ネットカルチャー株式会社監査役<br>なお、これらの会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。また、当社はヤフー株式会社との間にシステム開発支援等の取引関係があります。                                                                                                                                                 |
| 監査役<br>後藤 芳 光 | ソフトバンクモバイル株式会社取締役 ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社取締役 Wireless City Planning株式会社監査役<br>株式会社ウィルコム監査役<br>なお、これらの会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。また、当社はこれらの会社との間に次の取引関係があります。<br>ソフトバンクモバイル株式会社 システム開発支援等<br>ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社 決済代行業務委託等<br>Wireless City Planning株式会社 商品販売等<br>株式会社ウィルコム サービス提供等 |
| 監査役<br>三木 雄 信 | 株式会社アドウェイズ取締役 サイジニア株式会社取締役 日本年金機構非常勤理事<br>なお、これらの会社等と当社との間に特別な関係はありません。                                                                                                                                                                                                                       |

ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 地位および氏名       | 取締役会および監査役会への出席状況ならびに発言状況                                                                          |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役<br>岩瀬 岑 生 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回のすべてに出席し、常勤監査役としての当社の事業に関する幅広い経験および見識を活かして適宜発言を行っております。 |
| 監査役<br>佐野 光 生 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち10回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回のすべてに出席し、主に財務および会計に関する専門の見地から適宜発言を行っております。              |
| 監査役<br>後藤 芳 光 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち5回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回のうち5回に出席し、主に財務および会計に関する専門の見地から適宜発言を行っております。              |
| 監査役<br>三木 雄 信 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち11回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回のすべてに出席し、当社の属するIT業界に関する幅広い経験および見識を活かして適宜発言を行っております。     |

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第2項ただし書きに基づき、1,000千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

### (4) 会計監査人の状況

#### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

|                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 22,500千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会における決議内容は、以下のとおりです。

#### (1) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「役職員コンプライアンス・コード」を基本指針として、取締役・従業員に対するコンプライアンス研修等を通じたコンプライアンス意識の高揚とコンプライアンス関連諸規程に基づく職務の執行を徹底しております。

また、「役職員コンプライアンス・コード」に基づき、反社会的勢力との一切の関わりを拒絶し、これらに対する毅然とした態度と適切な対処を図るため、各種の基本契約書への暴力団等の排除条項の盛り込み等社内的な整備に努めております。

当社は、「内部監査規程」その他社内諸規程に基づき、定期的なモニタリングを実施し、取締役および従業員の職務の執行に係る法令および定款の適合性を確保しております。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録をはじめ、取締役会議事録、監査役会議事録、事業報告および計算書類等について、法令、定款および「文書保存管理規程」に基づき、所管部署によって管理しております。

また、取締役の業務執行に係る文書等についても、法令および「文書保存管理規程」等に基づき、それぞれの所管部署によって保存、管理を行っており、取締役は、従業員に対して、その周知徹底を図っております。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、情報資産に係る機密保持、漏洩の防止、不正使用等のセキュリティについて、「機密管理規程」に基づき厳しい監視を行っております。

また、情報セキュリティ活動を主導するため、情報セキュリティ対策会議を設置し、情報関連諸規程に基づく情報セキュリティ体制の整備や監査および教育を実施しております。

さらに、内部統制の基本的な枠組みや遵守すべき法令・ルール等の理解を深め、企業リスクへの的確な対応を図るため、「危機管理規程」その他関連諸規程の整備や社内研修による啓蒙を推進しております。

また、「危機管理ガイドライン」を策定し、安否確認システムの導入等のリスク対応を図っております。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」において取締役会の任務と運営を明確にするとともに、決議・報告すべき事項を明記しております。また、「権限規程」によって、職務権限と意思決定の適正化を図り、効率的な運営体制を確保しております。

また、経営環境の変化への機敏な対応と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。あわせて、経営責任の明確化と意思決定・業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

#### (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「SBTグループ憲章」を定め、当社グループ会社に共通する行動規範としております。

また、グループ会社の自主性を尊重しつつ、円滑な事業運営を図るため、「関係会社管理規程」を定め、主管部門を設置してグループ経営の一体性を図っております。

グループ会社の経営については、毎月当社の取締役会で事業内容の報告と重要案件に係る審議が行われます。

あわせて、「コンプライアンス組織・手続規程」や「フリー・アクセス・ライン」（ホットライン）の適用範囲をグループ会社まで広げ、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性の確保に努めております。

#### (6) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

現在当社では、監査役の職務を補助する組織や専属の従業員を配置していませんが、必要に応じて、監査役との協議により、法務総務部、財務経理部等その都度専属の従業員を指名するものとします。この場合、当該従業員への指揮・命令は監査役が行います。

また、監査役の行う監査業務は、基本的には期初に設定する年間監査計画に基づいて実施されます。内部監査室の作成する年間監査計画は監査役に報告され、必要があれば協議し調整されます。

**(7) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

財務経理部、法務総務部、内部監査室および情報システム・セキュリティ部は、業務執行において法令、定款に違反する事実、および会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、ただちに報告すること、また、取締役は上記報告義務について、その周知徹底を図ることによりております。

また、取締役および従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告いたします。

さらに、監査役は、内部監査室から監査結果の報告を受け、追加監査や改善策の必要性を認識したときは、その指示を行うことができます。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、内部監査室および会計監査人から監査結果について報告を受けるとともに、監査の実施にあたっては、連携をとっております。

監査役会は、会計監査人を監督し、取締役からの会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査結果については独自に報告を受けております。

また、監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、監査役会としての勧告や報告を行います。

**(9) 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制**

当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を策定するとともに、内部統制委員会の設置・統括担当役員任命等、内部統制を推進するための体制を整えております。

さらに、金融商品取引法等の関連法令への適切な対応を図るため、財務報告に係る情報処理システム等を整備し、財務報告の信頼性の向上に取り組んでおります。



## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-----------------|------------|-------------------|------------|
| <b>【資産の部】</b>   |            | <b>【負債の部】</b>     |            |
| <b>流動資産</b>     | 11,673,061 | <b>流動負債</b>       | 6,220,482  |
| 現金及び預金          | 4,766,926  | 買掛金               | 4,309,493  |
| 受取手形及び売掛金       | 5,487,540  | リース債務             | 32,565     |
| 有価証券            | 599,065    | 未払金               | 392,053    |
| 商 品             | 60,027     | 未払法人税等            | 488,393    |
| 仕 掛 品           | 131,965    | 賞与引当金             | 291,487    |
| 繰延税金資産          | 173,573    | 受注損失引当金           | 26,060     |
| そ の 他           | 476,149    | そ の 他             | 680,428    |
| 貸倒引当金           | △22,187    | <b>固定負債</b>       | 480,573    |
| <b>固定資産</b>     | 3,110,556  | リース債務             | 60,502     |
| <b>有形固定資産</b>   | 360,280    | 長期前受金             | 358,322    |
| 建 物             | 87,449     | 負ののれん             | 8,065      |
| 器具及び備品          | 272,830    | 資産除去債務            | 53,682     |
| <b>無形固定資産</b>   | 565,684    | <b>負債合計</b>       | 6,701,055  |
| ソフトウェア          | 553,512    | <b>【純資産の部】</b>    |            |
| ソフトウェア仮勘定       | 673        | <b>株主資本</b>       | 8,038,202  |
| そ の 他           | 11,498     | 資 本 金             | 634,555    |
| <b>投資その他の資産</b> | 2,184,592  | 資本剰余金             | 712,204    |
| 投資有価証券          | 1,305,482  | 利益剰余金             | 7,439,046  |
| 繰延税金資産          | 286,328    | 自 己 株 式           | △747,604   |
| そ の 他           | 597,530    | その他の包括利益<br>累 計 額 | 44,359     |
| 貸倒引当金           | △4,750     | その他有価証券評価差額金      | 44,359     |
| <b>資産合計</b>     | 14,783,618 | <b>純資産合計</b>      | 8,082,562  |
|                 |            | <b>負債・純資産合計</b>   | 14,783,618 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 32,185,738 |
| 売 上 原 価                 | 29,016,051 |
| 売 上 総 利 益               | 3,169,686  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,575,994  |
| 営 業 利 益                 | 1,593,692  |
| 営 業 外 収 益               | 65,622     |
| 受 取 利 息                 | 50,380     |
| 受 取 配 当 金               | 3,850      |
| そ の 他                   | 11,391     |
| 営 業 外 費 用               | 43,532     |
| 支 払 利 息                 | 3,661      |
| 為 替 差 損                 | 6,005      |
| 投 資 事 業 組 合 損 失         | 33,859     |
| そ の 他                   | 5          |
| 経 常 利 益                 | 1,615,783  |
| 特 別 利 益                 | 45,902     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 43,209     |
| そ の 他                   | 2,693      |
| 特 別 損 失                 | 134,626    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 109,707    |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 7,875      |
| 減 損 損 失                 | 17,044     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   | 1,527,059  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 586,989    |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付額 | 81,810     |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 104,423    |
| 当 期 純 利 益               | 753,835    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|--------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                                | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年4月1日期首残高                  | 634,555 | 712,204   | 6,840,066 | △747,553 | 7,439,273   |
| 当連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                         | －       | －         | △154,854  | －        | △154,854    |
| 当期純利益                          | －       | －         | 753,835   | －        | 753,835     |
| 自己株式の取得                        | －       | －         | －         | △50      | △50         |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の変動額(純額) | －       | －         | －         | －        | －           |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －         | 598,980   | △50      | 598,929     |
| 平成24年3月31日期末残高                 | 634,555 | 712,204   | 7,439,046 | △747,604 | 8,038,202   |

|                                | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                    |                              | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------------|----------------------------|--------------------|------------------------------|-----------|
|                                | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 平成23年4月1日期首残高                  | 11,704                     | △52,242            | △40,537                      | 7,398,735 |
| 当連結会計年度中の変動額                   |                            |                    |                              |           |
| 剰余金の配当                         | －                          | －                  | －                            | △154,854  |
| 当期純利益                          | －                          | －                  | －                            | 753,835   |
| 自己株式の取得                        | －                          | －                  | －                            | △50       |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の変動額(純額) | 32,655                     | 52,242             | 84,897                       | 84,897    |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | 32,655                     | 52,242             | 84,897                       | 683,827   |
| 平成24年3月31日期末残高                 | 44,359                     | －                  | 44,359                       | 8,082,562 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月9日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>【資産の部】</b>   |                   | <b>【負債の部】</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,423,739</b> | <b>流動負債</b>     | <b>6,189,974</b>  |
| 現金及び預金          | 4,561,720         | 買掛金             | 4,318,798         |
| 受取手形            | 5,608             | リース債務           | 32,565            |
| 売掛金             | 5,451,827         | 未払金             | 394,215           |
| 有価証券            | 599,065           | 未払費用            | 31,495            |
| 商品              | 60,027            | 未払法人税等          | 480,494           |
| 仕掛品             | 133,351           | 前受金             | 569,160           |
| 前払費用            | 399,699           | 預り金             | 16,248            |
| 繰延税金資産          | 166,296           | 賞与引当金           | 273,320           |
| 未収入金            | 59,566            | 受注損失引当金         | 26,060            |
| その他             | 8,762             | その他             | 47,615            |
| 貸倒引当金           | △22,187           | <b>固定負債</b>     | <b>472,507</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,252,433</b>  | リース債務           | 60,502            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>358,806</b>    | 長期前受金           | 358,322           |
| 建物              | 87,449            | 資産除去債務          | 53,682            |
| 器具及び備品          | 271,356           | <b>負債合計</b>     | <b>6,662,481</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>570,869</b>    | <b>【純資産の部】</b>  |                   |
| ソフトウェア          | 553,220           | <b>株主資本</b>     | <b>7,969,331</b>  |
| ソフトウェア仮勘定       | 6,329             | 資本金             | 634,555           |
| その他             | 11,319            | 資本剰余金           | 712,204           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,322,756</b>  | 資本準備金           | 712,204           |
| 投資有価証券          | 1,303,282         | 利益剰余金           | 7,370,175         |
| 関係会社株式          | 126,260           | 利益準備金           | 5,935             |
| 長期貸付金           | 4,750             | その他利益剰余金        | 7,364,240         |
| 長期前払費用          | 293,827           | 繰越利益剰余金         | 7,364,240         |
| 繰延税金資産          | 300,433           | <b>自己株式</b>     | <b>△747,604</b>   |
| 差入保証金           | 298,952           | 評価・換算差額等        | 44,359            |
| 貸倒引当金           | △4,750            | その他有価証券評価差額金    | 44,359            |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,676,173</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>8,013,691</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>14,676,173</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 31,923,492 |
| 売 上 原 価                 | 28,824,027 |
| 売 上 総 利 益               | 3,099,465  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,547,092  |
| 営 業 利 益                 | 1,552,372  |
| 営 業 外 収 益               | 61,801     |
| 受 取 利 息                 | 50,364     |
| 受 取 配 当 金               | 3,660      |
| そ の 他                   | 7,777      |
| 営 業 外 費 用               | 43,752     |
| 支 払 利 息                 | 3,883      |
| 為 替 差 損                 | 6,005      |
| 投 資 事 業 組 合 損 失         | 33,859     |
| そ の 他                   | 4          |
| 経 常 利 益                 | 1,570,422  |
| 特 別 利 益                 | 45,902     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 43,209     |
| そ の 他                   | 2,693      |
| 特 別 損 失                 | 115,624    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 90,715     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 7,875      |
| 減 損 損 失                 | 17,033     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,500,700  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 579,073    |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付額 | 81,810     |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 101,532    |
| 当 期 純 利 益               | 738,283    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                  | 株 主 資 本 |           |         |           |                |           |          |             |
|----------------------------------|---------|-----------|---------|-----------|----------------|-----------|----------|-------------|
|                                  | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金 |                |           | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                                  |         | 資本準備金     | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金 | 繰越利益剰余金   |          |             |
| 平成23年4月1日期首残高                    | 634,555 | 712,204   | 712,204 | 5,935     | 6,780,812      | 6,786,747 | △747,553 | 7,385,954   |
| 当事業年度中の変動額                       |         |           |         |           |                |           |          |             |
| 剰余金の配当                           | -       | -         | -       | -         | △154,854       | △154,854  | -        | △154,854    |
| 当期純利益                            | -       | -         | -       | -         | 738,283        | 738,283   | -        | 738,283     |
| 自己株式の取得                          | -       | -         | -       | -         | -              | -         | △50      | △50         |
| 株主資本以外の<br>項目の当事業年度中<br>の変動額(純額) | -       | -         | -       | -         | -              | -         | -        | -           |
| 当事業年度中の変動額合計                     | -       | -         | -       | -         | 583,428        | 583,428   | △50      | 583,377     |
| 平成24年3月31日期末残高                   | 634,555 | 712,204   | 712,204 | 5,935     | 7,364,240      | 7,370,175 | △747,604 | 7,969,331   |

|                                  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                        | 純資産合計     |
|----------------------------------|----------------------|------------------------|-----------|
|                                  | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成23年4月1日期首残高                    | 19,414               | 19,414                 | 7,405,368 |
| 当事業年度中の変動額                       |                      |                        |           |
| 剰余金の配当                           | -                    | -                      | △154,854  |
| 当期純利益                            | -                    | -                      | 738,283   |
| 自己株式の取得                          | -                    | -                      | △50       |
| 株主資本以外の<br>項目の当事業年度中<br>の変動額(純額) | 24,945               | 24,945                 | 24,945    |
| 当事業年度中の変動額合計                     | 24,945               | 24,945                 | 608,323   |
| 平成24年3月31日期末残高                   | 44,359               | 44,359                 | 8,013,691 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月9日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月15日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社 監査役会

監査役(常勤) 岩 瀬 岑 生 ⑩

監査役 佐 野 光 生 ⑩

監査役 後 藤 芳 光 ⑩

監査役 三 木 雄 信 ⑩

(注) 監査役4名共、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりの期末配当を実施いたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株当たり20円  
総額 193,566,960円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年6月21日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | <p style="text-align: center;">あ た しんいち<br/>阿多 親市<br/>(昭和33年9月28日生)<br/>(新任)</p> | <p>平成10年1月 マイクロソフト株式会社 (現日本マイクロソフト株式会社) 常務取締役<br/>平成12年5月 同社代表取締役社長<br/>平成15年8月 ソフトバンクBB株式会社常務取締役<br/>平成16年10月 ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社代表取締役社長<br/>平成17年6月 ビートラステッド・ジャパン株式会社 (現サイバートラスト株式会社) 代表取締役社長兼CEO (現任)<br/>平成18年4月 ボードフォン株式会社 (現ソフトバンクモバイル株式会社) 専務執行役情報システム・CS統括本部長<br/>平成18年6月 日本テレコム株式会社 (現ソフトバンクテレコム株式会社) 取締役<br/>平成19年6月 ソフトバンクテレコム株式会社専務執行役員兼CISO 情報システム・CS統括<br/>平成19年6月 ソフトバンクBB株式会社取締役専務執行役員兼CISO 情報システム・CS統括<br/>平成22年6月 ソフトバンクモバイル株式会社取締役専務執行役員兼CISO 情報システム・CS統括<br/>平成24年1月 当社入社 顧問<br/>平成24年4月 当社最高経営責任者 (CEO) 執行役員 (現任)</p> | —          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | いしかわ のりかず<br>石川 憲和<br>(昭和22年1月4日生)  | 昭和44年4月 富士写真フイルム株式会社(現富士フイルム株式会社)入社<br>平成元年11月 ソフトバンク株式会社入社<br>経営企画部長<br>平成2年2月 同社取締役 総務人事部長<br>平成7年7月 同社常務取締役 ソフトウェア事業推進部長兼出版事業部広告局長<br>平成9年6月 同社常務取締役 総務人事本部長兼情報システム部長<br>平成10年9月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成15年5月 当社代表執行役員 | 120,000株   |
| 3     | とうえい せいいち<br>桐榮 誠一<br>(昭和27年7月23日生) | 昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社<br>平成11年7月 当社入社 社長付部長<br>平成13年6月 当社取締役(現任)<br>平成15年5月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社執行役員 情報システム・セキュリティ部長<br>平成21年8月 当社執行役員 チーフPMオフィサー<br>平成23年12月 当社常務執行役員 プラットフォーム事業部長兼エンタープライズソリューション事業部長(現任)        | —          |
| 4     | しみず なおき<br>志水 直樹<br>(昭和28年8月12日生)   | 昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行<br>平成15年6月 株式会社マキヤ取締役 経営管理部長<br>平成18年11月 当社入社 執行役員 財務経理部長兼広報IR室長<br>平成19年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年4月 当社常務執行役員 管理本部長(現任)                                                         | 500株       |
| 5     | あおき かつし<br>青木 克志<br>(昭和38年9月23日生)   | 昭和59年4月 日本ナトロンクス株式会社入社<br>昭和61年5月 ユニバーサルテクノス株式会社(現株式会社ユニバーサルエンターテインメント)入社<br>平成8年4月 ソフトバンク株式会社入社<br>平成10年8月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社執行役員 eBizエンタープライズサービス事業部長(現任)<br>平成19年6月 当社取締役(現任)                    | —          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | さとう みつひろ<br>佐藤 光浩<br>(昭和37年9月16日生)          | 昭和61年4月 アベソフトウェア株式会社(現アベイズム株式会社)入社<br>平成3年1月 ソフトバンク株式会社入社<br>平成10年8月 当社入社<br>平成12年12月 当社執行役員<br>平成21年10月 当社執行役員 Webビジネスサービス事業部長(現任)<br>平成22年4月 当社執行役員 オンラインビジネス事業統括(現任)<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>平成24年5月 M-SOLUTIONS株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成24年5月 当社執行役員 情報システム・セキュリティ部長(現任)                                              | 3,000株     |
| 7     | ごとう ゆきまさ<br>後藤 行正<br>(昭和32年11月11日生)<br>(新任) | 平成7年4月 株式会社ソフトクリエイト取締役システム営業部長<br>平成11年10月 ブラネックスコミュニケーションズ株式会社取締役副社長<br>平成12年10月 オンセール株式会社(現ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社)代表取締役社長<br>平成15年4月 株式会社日立メディコ構造改革推進室長<br>平成19年4月 同社メディカルIT事業部・営業本部長<br>平成20年5月 当社入社<br>平成20年8月 当社ソリューション事業部AccountOneビジネス部長<br>平成22年4月 当社営業本部エンタープライズ統括部長<br>平成22年11月 当社執行役員 エンタープライズ営業統括部長(現任) | —          |

- (注) 1. 当社は、阿多親市氏が代表取締役社長兼CEOを務めるサイバートラスト株式会社との間で商品仕入等の取引を行っております。
2. 当社は、佐藤光浩氏が代表取締役社長を務めるM-SOLUTIONS株式会社との間でソフトウェア開発業務委託等の取引を行っております。
3. 上記1. および2. のほか各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 阿多親市氏は、現在および過去5年間において、当社の親会社の子会社であるソフトバンクモバイル株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社およびサイバートラスト株式会社の業務執行者であり、その地位および担当は略歴欄に記載のとおりであります。



### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員4名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出にあたってはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いわせ みねお<br>岩瀬 岑生<br>(昭和11年1月3日生)  | 昭和34年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行<br>昭和57年2月 同行長野支店長<br>昭和60年10月 同行千葉支店長<br>昭和63年5月 東京たばこ配送株式会社（現TSネットワーク株式会社）に出向<br>平成10年12月 当社常勤監査役（現任）                                                                                                                                                                       | —          |
| 2     | きの みつお<br>佐野 光生<br>(昭和31年12月25日生) | 昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所<br>昭和61年3月 公認会計士登録<br>平成2年10月 ソフトバンク株式会社入社<br>平成7年12月 同社財務経理部経理部長<br>平成8年12月 ヤフー株式会社監査役（現任）<br>平成9年8月 当社監査役（現任）<br>平成11年6月 イー・トレード証券株式会社（現SBI証券株式会社）取締役<br>平成12年6月 ソフトバンク株式会社常勤監査役（現任）<br>平成13年3月 ネットカルチャー株式会社監査役（現任）<br>平成16年9月 BBモバイル株式会社監査役（現任）<br>平成18年6月 モバイルテック株式会社監査役（現任） | —          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | ごとう よしみつ<br>後藤 芳光<br>(昭和38年2月15日生) | 昭和62年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入行<br>平成12年6月 ソフトバンク株式会社入社<br>平成12年10月 同社財務部長(現任)<br>平成12年12月 当社監査役(現任)<br>平成15年6月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社) 監査役<br>平成18年4月 ボードフォン株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社) 取締役(現任)<br>平成21年6月 ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社取締役(現任)<br>平成22年6月 Wireless City Planning株式会社 監査役(現任)<br>平成22年11月 株式会社ウィルコム監査役(現任)                      | -          |
| 4     | みき たけのぶ<br>三木 雄信<br>(昭和47年11月30日生) | 平成7年4月 三菱地所株式会社入社<br>平成10年4月 ソフトバンク株式会社入社<br>平成12年6月 同社社長室長<br>平成13年6月 当社監査役(現任)<br>平成16年11月 ソフトバンクBB株式会社 コンシューマ営業統括 コンシューマ光サービス企画本部 本部長<br>平成18年5月 ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成18年10月 Movability株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成18年12月 トライオン株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成19年6月 株式会社アドウェイズ取締役(現任)<br>平成20年3月 サイジニア株式会社取締役(現任)<br>平成22年1月 日本年金機構非常勤理事(現任) | -          |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 後藤芳光氏は、現在、当社の親会社であるソフトバンク株式会社の財務部長であり、また、同社の子会社であるBMホールディングス株式会社およびBM総研株式会社の代表取締役であります。また、同氏は、過去5年間において、ソフトバンク株式会社財務部長ならびに同社の子会社であるBMホールディングス株式会社、BM総研株式会社、株式会社エデュアスおよびソラ・ホールディングス・ジャパン株式会社の代表取締役であったことがあります。
3. 監査役候補者は、いずれも社外監査役候補者であります。

4. 社外監査役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。

(1) 社外監査役候補者とした理由

- ① 岩瀬岑生氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
- ② 佐野光生氏につきましては、公認会計士としての専門的知見ならびに財務および会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
- ③ 後藤芳光氏につきましては、ソフトバンク株式会社財務部長およびそのグループ会社の役員としての豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
- ④ 三木雄信氏につきましては、IT業界に関する幅広い経験および見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

(2) 社外監査役候補者と当社の特定関係事業者との関係

後藤芳光氏は、上記2.に記載のとおり、現在、当社の特定関係事業者の業務執行者であり、過去5年間において当社の特定関係事業者の業務執行者となったことがあります。

(3) 当社または当社の特定関係事業者からの財産の授受

後藤芳光氏は、過去2年間においてソフトバンク株式会社財務部長としての給与等を受けており、また、今後受ける予定であります。

(4) 当社の監査役に就任してからの年数

- ① 岩瀬岑生氏の社外監査役就任後の年数は、13年であります。
- ② 佐野光生氏の社外監査役就任後の年数は、14年であります。
- ③ 後藤芳光氏の社外監査役就任後の年数は、11年であります。
- ④ 三木雄信氏の社外監査役就任後の年数は、11年であります。

(5) 社外監査役との責任限定契約について

当社と各監査役候補者は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第2項ただし書きに基づき、1,000千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

5. 当社は、岩瀬岑生氏を、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

#### 第4号議案 取締役に対するストックオプションのための報酬等の決定の件

当社取締役が株主の皆様とともに利益意識を共有し、業績向上への士気を一層高め、企業価値の増大を通じて株主の皆様利益向上を実現させることを目的として、当社取締役に対しストックオプションを付与いたしたいと存じます。

つきましては、会社法第361条の定めに従い、各事業年度において、当社取締役に対して、ストックオプションのための報酬等として以下の内容の新株予約権を年額80,000千円の範囲で付与することにつきご承認をお願いするものであります。

当該報酬等の額につきましては、平成24年5月9日現在の当社株価に基づきブラックショールズ式により算出した新株予約権の公正価額に、割当てる新株予約権の総数を乗じた額を勘案し定めたものであります。

なお、本議案は、平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬等の額（年額400,000千円以内）とは別枠として、取締役の報酬等についてご承認をお願いするものであり、この報酬等には、従業員兼務取締役の従業員分の給与および賞与は含まないものといたします。

また、現在の取締役は7名ですが、第2号議案（取締役7名選任の件）が原案どおり可決された場合も同様となります。

#### 新株予約権の内容

##### 1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社普通株式100,000株を各事業年度における新株予約権の目的となる株式の総数の上限とする。

なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

##### 2. 新株予約権の数

1,000個を各事業年度における新株予約権の数の上限とする。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は当社普通株式100株とする。

なお、当社が上記1のなお書きに定める「当社が必要と認める処理」を行う場合には、同様の処理に基づき新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を変更するものとする。

また、各事業年度において割当てる新株予約権の個数が上限である1,000個に達しない場合であっても、各事業年度における報酬等の額の上限（年額80,000千円）に達した場合、当該事業年度における以降の割当ては行わないものとする。

##### 3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に上記2に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は後者の価格とする。

なお、新株予約権割当日後に、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

#### 4. 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から、当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。

#### 5. 新株予約権の権利行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了または定年により退任した場合、死亡後10ヶ月以内に相続人が確定した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

(2) その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

#### 6. 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

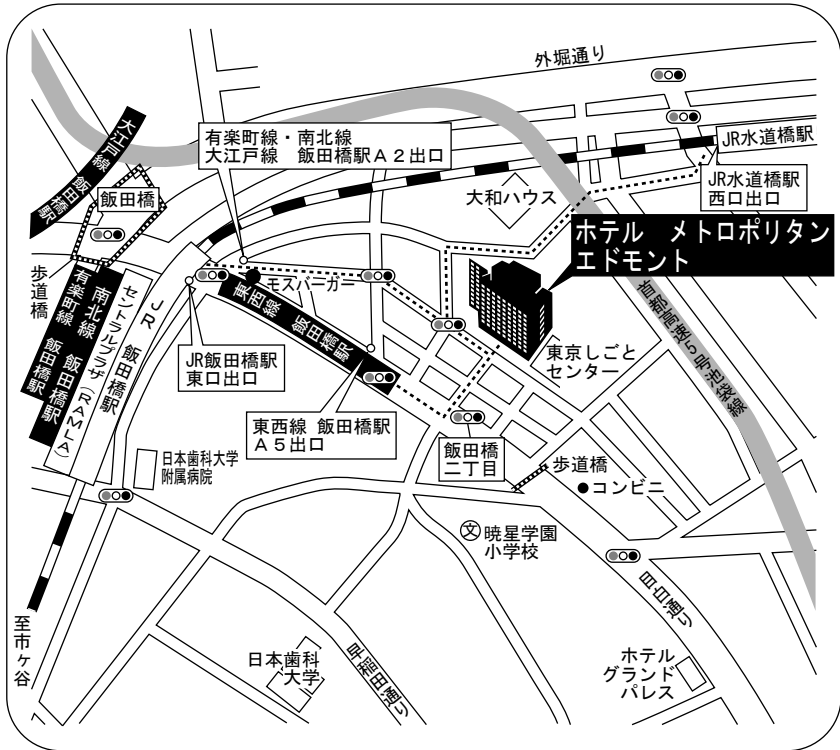
以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines spaced evenly down the page, serving as a template for handwriting practice.

## 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号  
ホテル メトロポリタン エドモント 2階 薫風の間  
電話：03-3237-1111



- JR総武線 飯田橋駅 東口より徒歩5分
- JR総武線 水道橋駅 西口より徒歩5分
- 東京メトロ東西線 飯田橋駅 A5出口より徒歩2分
- 東京メトロ有楽町線・南北線、都営大江戸線 飯田橋駅 A2出口より徒歩5分